様式第1号（第5条関係）

宮田村結婚新生活支援事業補助金交付申請書兼実績報告書

　　年　　月　　日

宮田村長　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

宮田村結婚新生活支援事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ 婚姻届提出日  　 　及び本籍地 | | 年　　月　　日 | | | 婚姻後の本籍地 | | |  |
| ２ 新居に住民票  　 　をおいた日 | | 夫　 　　　　年　　月　　日 | | | | 妻　　　　　　年　　月　　日 | | |
| ３ 所得 ※１ | | 夫　 　　　　　円 | | 妻　 　　　　　円 | | | 合計　　　　　　　円 | |
| ４ 事業  内訳  ※２ | 住居費  (購入) | 契約締結年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | | | | |
| 購 入 費(A) | | 円 | | | | |
| 住居費  (賃貸) | 契約締結年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | | | | |
| 家　　　賃 ※３ | | ①家　　賃　　月額　　　　　　　　　　円  ②住宅手当　　月額　　　　　　　　　　円  ③支払済家賃　　か月(　 年　 月～　 年　 月)  （①－②）×③＝　　　　　　　　　　　円 | | | | |
| 敷　　　金 | | 円 | | | | |
| 礼　　　金 | | 円 | | | | |
| 共　益　費 | | 円 | | | | |
| 仲介手数料 | | 円 | | | | |
| そ　の　他 | | 円 | | | | |
| 小　　計(B) | | 円 | | | | |
| 引越し | 引越し年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | | | | |
| 費　　用(C) | | 円 | | | | |
| 合計(D)  (A+B+C) | 円 | | | | | | |
| ５ 補助申請額 ※４ | | 円 | | | | | | |
| ６ 同意及び確認  ※該当する項目にはレ点、該当しない項目には×を記入 | | 申請者 | □ 私は、この補助金申請の事務処理に必要な範囲において、村が私の戸籍（婚姻届を含む）、住民票、所得及び村税の納付状況について役場関係各課に照会することに同意します。  □ 私は、他の公的制度による家賃補助を受けていません。  □ 私は、過去にこの制度に基づく補助を受けていません。  □ 私は、住民税等の未納はありません。  □ 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。  □ 私は、宮田村に３年以上居住します。  　氏名　　　　　　　　　　　印（旧姓　　　　） | | | | | |
| 配偶者 | □ 私は、この補助金申請の事務処理に必要な範囲において、村が私の戸籍（婚姻届を含む）、住民票、所得及び村税の納付状況について役場関係各課に照会することに同意します。  □ 私は、他の公的制度による家賃補助を受けていません。  □ 私は、過去にこの制度に基づく補助を受けていません。  □ 私は、住民税等の未納はありません。  □ 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。  □ 私は、申請者が私にかかる補助対象経費を含めて補助申請し、申請者が補助金を受領することに同意します。  □ 私は、宮田村に３年以上居住します。  　氏名　　　　　　　　　　　印（旧姓　　　　） | | | | | |
| ７ 添付書類 | | □ (1) 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本  □ (2) 所得証明書、源泉徴収票、確定申告書等、所得を証明する書類  □ (3) 納税証明書（完納証明書）  □ (4)【婚姻を機に離職した場合】離職票  □ (5)【婚姻を機に離職した場合】無職・無収入申立書兼誓約書  □ (6)【貸与型奨学金を返済した場合】返済を確認できる書類  □ (7)【住居費(購入)の場合】売買契約書及び領収書  □ (8)【住居費(賃貸)の場合】賃貸借契約書及び領収書  □ (9)【住居費(賃貸)の場合】住宅手当支給証明書（給与所得者全員分）  □ (10)【引越費用の場合】引越に係る領収書  □ (11) その他村長が必要と認める書類 | | | | | | |

※１ 所得は、貸与型奨学金の金額控除後の額としてください。

※２ 各事業内容とも、既に支払済の費用が対象となります。

※３ 住宅手当は、事業主が従業員に対し支給又は負担する住宅に関する全ての手当等の月額を記入してください。

※４ 補助申請額は、事業内訳合計(D)と限度額30万円を比較し、低い方を記入（1,000円未満切捨）してください。